

2024年5月31日

各位

会社名 株式会社エーエージェント
(コード番号: 7098)
代表者名 代表取締役 四宮 浩二
問合せ先 経営管理部 執行役員 CFO
山下 雄也
電話 03-3780-3911(代表)
URL <http://www.agent-network.com/>

(訂正)「2023年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2023年3月17日に公表いたしました(訂正)「2023年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、当社社員による不適切な取引の疑いおよび不正行為の疑いを認識したことを受け、第三者調査委員会を設置し、2023年12月26日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、売上の架空計上並びに経費の横領が行われていたことが判明いたしました。

調査報告書を受領後、同報告書の結果等を踏まえ、本件による過年度の必要な訂正を行い、決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正箇所

訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東
 コード番号 7098 URL <https://agent-network.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 執行役員 (氏名) 山下 雄也 (TEL) 03(3780)3911
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月25日
 発行者情報の提出予定日 2023年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	5,542	—	109	△46.4	110	△49.8	51	△64.5
2022年1月期	4,957	—	205	—	219	—	143	—

(注) 包括利益 2023年1月期 51百万円 (△64.5%) 2022年1月期 143百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	10.21	—	19.2	5.5	2.0
2022年1月期	28.74	—	53.8	11.5	4.1

(注) 1. 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の対前期増減率については記載しておりません。

また、2022年1月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	2,098	265	12.7	53.16
2022年1月期	1,914	266	13.9	53.39

(参考) 自己資本 2023年1月期 265百万円 2022年1月期 266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△110	△127	120	1,119
2022年1月期	409	△109	28	1,236

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	0.00	10.45	10.45	52	36.4	19.6
2023年1月期	0.00	6.70	6.70	33	65.6	12.6
2024年1月期(予想)	0.00	6.84	6.84		30.0	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,264	13.0	158	43.6	158	43.3	114	123.3	22.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名） 、 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	5,000,000株	2022年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	-株	2022年1月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	5,000,000株	2022年1月期	5,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	5,439	-	176	△17.6	175	△23.5	118	△22.2
2022年1月期	4,792	81.1	213	-	228	-	152	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	23.77	-
2022年1月期	30.57	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	2,139	342	16.0	68.55
2022年1月期	1,854	276	14.9	55.23

(参考) 自己資本 2023年1月期 342百万円 2022年1月期 276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、感染症対策の進展から、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、地政学リスクの高まりによる経済活動の抑制の影響も懸念され、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2022年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍、完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、経済社会活動の正常化に伴い人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは社会の「困った」を解決するというミッションに基づき、デジタル化、キャリア形成、働き方改革、産業創出といった社会課題を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、その提供価値を高め事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現に注力して参りました。

主力となるプロダクション事業領域では、自治体や教育機関に向けたICT支援サービスが好調に推移したことに加え、一般消費者のデジタルシフトや、中小企業のDX支援を行う新規プロジェクトの受注が増加いたしました。またキャリア事業領域では未経験IT人材に加え高度IT人材の転職支援実績も好調に推移いたしました。パートナー事業領域においては在宅ワーカーを活用したリモートセールスサービスでサービス拡充などを行い受注数が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,542,242千円（前年同期は、4,957,762千円）、営業利益は109,990千円（前年同期比△46.4％）となり、経常利益は110,281千円（前年同期比△49.8％）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,059千円（前年同期比△64.5％）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 72,723 千円増加し、1,744,312 千円となりました。これは主に売掛金が 127,862 千円、仕掛品が 30,232 千円増加した一方、現金及び預金が 116,400 千円、短期貸付金が 35,000 千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 111,601 千円増加し、354,544 千円となりました。これは主にソフトウェアが 53,655 千円、敷金及び保証金が 118,372 千円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が 58,763 千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 97,463 千円増加し、1,228,341 千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が 74,256 千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が 102,216 千円増加した一方、買掛金が 21,498 千円、未払法人税等が 80,513 千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 88,051 千円増加し、604,740 千円となりました。これは主に、長期借入金が 89,057 千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,190千円減少し、265,775千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により繰越利益剰余金が51,059千円増加した一方、配当金の支払により繰越利益剰余金が52,250千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ116,400千円減少し、1,119,855千円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、110,239千円の支出（前年同期は、409,173千円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益98,340千円を計上したことに加え、契約負債の増加102,216千円等による資金の増加の一方、仕入債務の減少21,498千円、売掛債権の増加127,862千円、法人税等の支払い154,661千円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、127,050千円の支出（前年同期は、109,954千円の支出）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収による収入35,000千円、無形固定資産の取得による支出27,405千円、敷金及び保証金の差入による支出115,053千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは120,890千円の収入（前年同期は28,400千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出236,687千円、配当金の支払52,250千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、経済活動の正常化を背景に、内需を中心に持ち直しが期待されるものの、依然として地政学リスクによる影響で、原材料価格の上昇や供給面での制約が続き、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

このような見通しの中、当社グループは「次代を創る」というパーパスを掲げ、デジタル化、キャリア形成、働き方改革、産業創出といった社会の「困った」を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、当社グループは、2034年までに300のソーシャルビジネスを創出することをビジョン目標に設定しており、社会課題解決事業を創出するプラットフォーム企業を目指してまいります。

当社グループ全体としては、新しい時代の働き方に対応すべくオフィス環境や人事制度、社内システムなどのハードやインフラ面の整備を行い、価値創出の源泉となっている当社グループ社員のエンプロイサクセスを強化すると同時に、採用強化に向けた広報、PRも強化してまいります。

プロダクション事業領域では、デジタルデバイド解消に向けたデジタルカウンセラーやDXを実現するICTコンサルタントの教育投資、全国の自治体への入札体制強化を行ってまいります。キャリア事業領域では、転職後支援を継続的に行うスタートサポートシステムへの投資や支援対象の拡大を行ってまいります。パートナー事業領域ではリモートワークマッチング職種の拡充を行ってまいります。スタートアップ事業領域では、人材教育コンテンツ開発や投資体制の整備などを行ってまいります。また、それぞれの事業活動においてソーシャルインパクト目標を設定し、継続して社会に与える影響や価値を可視化し、その拡大を目指してまいります。

次期(2023年2月1日から2024年1月31日まで)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,264,000千円、営業利益158,000千円、経常利益158,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益114,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,256	1,119,855
売掛金	366,227	494,089
仕掛品	2,136	32,368
短期貸付金	35,000	—
その他	41,154	116,220
貸倒引当金	△ 9,184	△18,222
流動資産合計	1,671,589	1,744,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,019	47,019
その他	16,406	20,720
減価償却累計額	△ 22,594	△ 41,920
有形固定資産合計	40,830	25,818
無形固定資産		
ソフトウェア	47,019	100,674
ソフトウェア仮勘定	64,153	5,390
無形固定資産合計	111,173	106,064
投資その他の資産		
投資有価証券	6,074	21,074
敷金及び保証金	68,320	186,692
繰延税金資産	13,494	12,918
その他	8,980	2,357
貸倒引当金	△ 5,930	△ 381
投資その他の資産合計	90,939	222,661
固定資産合計	242,943	354,544
資産合計	1,914,532	2,098,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,393	230,895
短期借入金	39,167	50,000
1年内返済予定の長期借入金	102,192	176,448
未払費用	133,995	155,925
未払法人税等	<u>80,513</u>	—
未払消費税等	<u>86,277</u>	<u>43,467</u>
前受金	377,708	—
契約負債	—	479,924
役員賞与引当金	10,316	14,141
解約調整引当金	<u>3,943</u>	—
その他	44,371	<u>77,539</u>
流動負債合計	<u>1,130,878</u>	<u>1,228,341</u>
固定負債		
長期借入金	514,502	603,559
その他	2,186	1,181
固定負債合計	516,688	604,740
負債合計	<u>1,647,567</u>	<u>1,833,081</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	<u>216,965</u>	<u>215,775</u>
株主資本合計	<u>266,965</u>	<u>265,775</u>
純資産合計	<u>266,965</u>	<u>265,775</u>
負債純資産合計	<u>1,914,532</u>	<u>2,098,857</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	4,957,762	5,542,242
売上原価	3,626,239	4,013,053
売上総利益	1,331,522	1,529,189
販売費及び一般管理費	1,126,516	1,419,198
営業利益	205,005	109,990
営業外収益		
受取利息	39	80
助成金収入	6,636	4,788
開発支援金	11,457	—
その他	2,769	4,744
営業外収益合計	20,901	9,613
営業外費用		
支払利息	4,243	4,462
長期前払費用償却	1,094	1,479
損害賠償金	—	2,592
その他	771	789
営業外費用合計	6,109	9,322
経常利益	219,797	110,281
特別損失		
減損損失	—	11,940
特別損失合計	—	11,940
税金等調整前当期純利益	219,797	98,340
法人税、住民税及び事業税	86,261	46,704
法人税等調整額	△ 10,160	576
法人税等合計	76,101	47,280
当期純利益	143,696	51,059
親会社株主に帰属する当期純利益	143,696	51,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	<u>143,696</u>	<u>51,059</u>
当期包括利益	<u>143,696</u>	<u>51,059</u>
(内訳)		
親会社株主に係る当期包括利益	<u>143,696</u>	<u>51,059</u>
非支配株主に係る当期包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	<u>74,869</u>	<u>124,869</u>	<u>124,869</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,600	△ 1,600	△ 1,600
親会社株主に帰属する 当期純利益		<u>143,696</u>	<u>143,696</u>	<u>143,696</u>
当期変動額合計	—	<u>142,096</u>	<u>142,096</u>	<u>142,096</u>
当期末残高	50,000	<u>216,965</u>	<u>266,965</u>	<u>266,965</u>

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	<u>216,965</u>	<u>266,965</u>	<u>266,965</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△ 52,250	△ 52,250	△ 52,250
親会社株主に帰属する 当期純利益		<u>51,059</u>	<u>51,059</u>	<u>51,059</u>
当期変動額合計	—	<u>△1,190</u>	<u>△1,190</u>	<u>△1,190</u>
当期末残高	50,000	<u>215,775</u>	<u>265,775</u>	<u>265,775</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,797	98,340
減価償却費	19,235	35,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,209	3,488
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,316	3,824
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,569	—
受取利息	△ 39	△ 80
支払利息	4,243	4,462
減損損失	—	11,940
売上債権の増減額 (△は増加)	7,225	△ 127,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,136	△ 30,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,007	△ 21,498
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 23,274	23,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 32,156	△ 42,809
前受金の増減額 (△は減少)	94,286	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	102,216
その他	△ 7,445	△ 12,501
小計	419,700	48,769
利息の受取額	8	111
利息の支払額	△ 4,125	△ 4,458
法人税等の支払額	△ 6,410	△ 154,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,173	△ 110,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,277	△ 4,314
無形固定資産の取得による支出	△ 71,007	△ 27,405
投資有価証券の取得による支出	—	△ 15,000
短期貸付けによる支出	△ 35,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,367	△ 115,053
敷金及び保証金の回収による収入	5,969	43
その他	△ 1,271	△ 321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,954	△ 127,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,167	10,833
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 158,161	△ 236,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,005	△ 1,005
配当金の支払額	△ 1,600	△ 52,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,400	120,890
現金及び現金同等物の増減額	327,619	△ 116,400
現金及び現金同等物の期首残高	908,636	1,236,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,236,256	1,119,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当連結会計年度より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、人材紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示していましたが、返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が440,390千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に、「解約調整引当金」は、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めてそれぞれ表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時間算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「総合人材サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来からの「総合人材サービス事業」と「ソフトウェアの受託・開発事業」の2区分から、「総合人材サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、連結子会社である anyenv 株式会社が営む「ソフトウェアの受託・開発事業」について、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の実態を踏まえ、「総合人材サービス事業」における「スタートアップ事業領域」と位置付け、「総合人材サービス事業」の単一セグメントとすることが適切であると判断したことによるものです。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなったことから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	53円39銭	53円16銭
1株当たり当期純利益金額	28円74銭	10円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	143,696	51,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	143,696	51,059
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000	5,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。